

# 音威子府村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
21年度	879 人	千円 2,015,599	千円 59,765	千円 500,836	% 24.8	% 29.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	60 人	千円 226,948	千円 40,094	千円 87,013	千円 354,055	千円 5,901	千円 5,409

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	平成17年	平成22年
音威子府村	99.4	100.4
類似団体平均	90.4	92.3
全国町村平均	93.7	95.1

#### ※宗谷線北部町村のラスパイレス指数

	音威子府村	和寒町	剣淵町	下川町	美深町	中川町	幌加内町
20年度	91.3	97.0	99.3	98.0	96.1	95.6	96.0
21年度	90.8	97.9	99.2	97.0	96.1	97.0	97.2
22年度	100.4	97.3	99.6	96.8	95.6	98.1	96.8

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の給料月額	243,700	309,400	360,000	398,000	423,800	425,100

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
音威子府村	46.7 歳	367,134 円	404,644 円	386,204 円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.2 歳	310,146 円	351,708 円	338,813 円

### ② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
音威子府村	57.4 歳	378,928 円	424,060 円	410,880 円
うち 公務補	57.3 歳	366,318 円	387,518 円	387,518 円
うち 高校寮	57.5 歳	397,843 円	478,873 円	434,243 円
国	49.5 歳	283,862 円	321,662 円	—

### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
音威子府村	34.6 歳	307,806 円	386,635 円
北海道	43.0 歳	355,692 円	409,069 円

（注） 1「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

（2）職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分		音威子府村	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	129,592 円	—
教育職	大学卒	178,340 円	178,340 円	—
	高校卒	137,640 円	137,640 円	—

(注) 北海道は7.5%独自削減を行っている。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(22年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数		
		10年	26年	30年
一般行政職	大学卒	271,500円	398,241円	414,203円
		9年	20年	29年
	高校卒	234,600円	328,600円	385,771円
技能労務職				31年
	高校卒	—	—	355,345円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	定型的な業務を行う職務	1 人	3.1 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 人	3.1 %
3 級	係長の職務 主任の職務	4 人	12.1 %
4 級	主幹の職務 困難な業務を処理する係長の職務	11 人	33.1 %
5 級	課長の職務 課長補佐の職務 困難な業務を処理する主幹の職務	15 人	45.5 %
6 級	困難な業務を処理する課長の職務	1 人	3.1 %

(注) 1 音威子府村の給与条例に基づく給料表の級分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

### 4 職員の手当の状況(22年4月1日現在)

(1) 期末手当・勤勉手当

音 威 子 府 村	北 海 道	国
1人あたり平均支給額(21年度) 1,646千円	1人あたり平均支給額(21年度) 1,669千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.72 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(2) 退職手当

音 威 子 府 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分

最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 勲奨退職時 3 号俸昇給)	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
---	--

(3) 特殊勤務手当

支給実績 (21 年度決算)		651 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (21 年度決算)		216,929 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21 年度)		5.0 %	
手当の種類 (手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫業務手当	住民課担当職員	伝染病患者、伝染病の疑いのある患者の収容及び防疫作業業務	日額 1,000 円
家畜管理 (法定伝染病)・野犬掃討業務手当	住民課担当職員 経済課担当職員	人身に感染する伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務及び野犬掃討の業務	日額 1,000 円
行旅病人等収容業務手当	住民課担当職員	行旅病人、行旅死亡人を庁外へ護送するための業務	行旅病人 日額 1,000 円 行旅死亡人日額 3,000 円
火葬処理業務手当	住民課担当職員	火葬処理業務	日額 3,000
スキーリフト主任技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト管理業務	月 10,000 12 月~3 月
スキーリフト運転技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト運転管理業務	月 5,000 12 月~3 月
高等学校寄宿舎寮監手当	高等学校寄宿舎寮監	高等学校寄宿舎寮監	月 給料月額額の 100 分の 8
高等学校寄宿舎副寮監手当	高等学校寄宿舎副寮監	高等学校寄宿舎副寮監	月 給料月額額の 100 分の 6

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年度決算)	2,644 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (21 年度決算)	78 千円
支給実績 (20 年度決算)	2,090 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (20 年度決算)	60 千円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (19 年度決算)
扶養手当	扶養親族がいる職員に支給 配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 配偶者無 1 人目 11,000 円 (16~22 歳までの子は 5,000 円加算)	同		千円 9,034	円 250,944
住居手当	借家に居住で月額 12000 円を超える家賃を支払っている職員: 限度 27,000 円 自己の住宅を所有している職員: 月額 7,000 円	一部異	国の制度: 持家の場合は新築購入後 5 年に限り 2,500 円	千円 2,089	円 90,835
通勤手当	通勤のため交通機関を利用する職員に支給 限度額: 55,000 円 自動車を利用する職員: キロ	同		千円 436	円 145,237

	数に応じて 2000 円から 24,500 円				
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給 課長職：30,000 課長補佐、室長職：23,000	異		千円 3,555	円 323,182

## 5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
料 給	村 長	578,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 村 長	493,000 円	840,000 円/325,000 円	
報 酬	議 長	191,000 円	705,000 円/285,000 円	
	副 議 長	142,000 円	395,000 円/120,000 円	
	議 員	123,000 円	310,000 円/ 93,600 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 村 長	(21 年度支給割合) 4.15 月分		
	議 副 議 長 副 議 員	(21 年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 578,000×5.313×勤続年数	(1 期の手当額) 1,228 万円	(支給時期) 任期毎
	副 村 長	493,000×3.355×勤続年数	661 万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成 21 年	平成 22 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	
		総 務	11	11	0	
		税 務	1	1	0	
		民 生	2	2	0	
		衛 生	5	5	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	3	3	0	
		商 工	1	1	0	
		土 木	3	3	0	
	計	27	27	0		
教 育 部 門	29	29	0			

	小 計	56	56	0	
公営企業等 会計部門	水 道 そ の 他	1 3	1 3	0 0	
	小 計	4	4	0	
合 計		60 [ 69 ]	60 [ 69 ]	0 [ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(但し、教育長含)

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 〃 23歳	24歳 〃 27歳	28歳 〃 31歳	32歳 〃 35歳	36歳 〃 39歳	40歳 〃 43歳	44歳 〃 47歳	48歳 〃 51歳	52歳 〃 55歳	56歳 〃 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	5人	4人	7人	7人	3人	6人	6人	10人	11人	1人	60人

**7 職員の研修状況** (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

研 修 区 分	受講者数	研 修 内 容
上川北部市町村合同研修	1	メンタルヘルス研修
上川支庁管内町村会	1	法務応用研修
市町村職員研修センタ(一般研修)	1	管理能力研修
北海道市町村振興協会	1	職員研修担当者
合 計	4	

**8 職員の福祉及び利益の保護の状況** (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 健康診断の状況

種 類	対象者数	受信者数
人間ドック	39	37
定期健診	7	7

(2) 公務災害補償の状況

加 入 団 体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害保証基金	0人	

(3) 職員の分限及び長会の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

区 分	件 数
職員の分限処分	0件
職員の懲戒処分	0件